

米4月FOMC、3会合連続で政策金利の据え置きを決定

<結果概要>

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)は、4月FOMC(米連邦公開市場委員会)において、3会合連続で政策金利を3.50%~3.75%に据え置くことを決定した。
- ・今回の決定に関して、ミラン理事は0.25%の利下げを主張して反対票を投じた。そのほか、クレーブランド連銀ハマック総裁、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、ダラス連銀ローガン総裁は、政策金利据え置きには賛成したものの、声明文に緩和バイアス(※)を含めることに反対した。
- ・声明文では、物価について「インフレ率は幾分高止まりしている」との内容から、「インフレ率は高止まりしており、これは世界的なエネルギー価格の最近の上昇を部分的に反映したものである」と記述が変化した。また、中東情勢に関して、「中東情勢の展開は、経済見通しに対する高い不確実性の一因となっている」と記された。

※声明文中の「FF金利の目標レンジの更なる調整(additional adjustments)の程度とタイミングを検討する際、得られるデータ、進展する見通しおよびリスクのバランスを慎重に評価する」と記載された箇所を指しており、同文はFRBが▲0.50%の利下げを決定した2024年9月の声明文から使用されていることから、「更なる調整」とは追加利下げを意味し、緩和バイアスを示していると解釈される。

<決定内容>

政策金利(%)	前回結果	市場予想	今回結果
	3.50-3.75	3.50-3.75	3.50-3.75

<パウエル議長会見要旨>

- ・パウエル議長は、労働市場が安定の兆しを示す一方で、インフレはやや不安定な動きをしているとの認識を示し、現状の政策金利が中立、あるいはやや引き締めの範囲にあるなかで様子見姿勢を維持することが適切だと述べた。
- ・声明文の緩和バイアスに関する文言の変更については活発な議論がなされたが、今後の道筋に大きな不確実性があるなかで、大半のメンバーは今回の会合で文言を変更する必要はないと判断したと明かした。しかし、この文言の変更を巡る判断は3月時点よりも差し迫っており、次回会合までに状況が大きく変わり得ると指摘した。
- ・自身の進退については、5月15日の議長任期満了後も司法省による刑事捜査が完全に終了するまでは理事として残留する意向を示し、自身が適切と判断したタイミングで退任すると述べた。

<相場の反応>

政策金利見直し

3名のメンバーが声明文の緩和バイアスの削除を主張したことがタカ派の受け止められ、FF金利先物市場における2026年末の政策金利見直しは前日の3.581%から3.656%へと上昇し、年内の利下げ観測は後退した。

米国金利

イラン側によるホルムズ海峡解放に関する提案をトランプ大統領が拒否したとの報道を受け、原油高を背景とするインフレ懸念の高まりから米金利は上昇し、その後、FOMCの結果がタカ派の目から見方から利下げ観測が後退したことで一段と上昇圧力が強まり、金融政策への感応度の高い2年金利は前日比+0.111%の3.947%、10年金利は同+0.084%の4.430%まで上昇した。

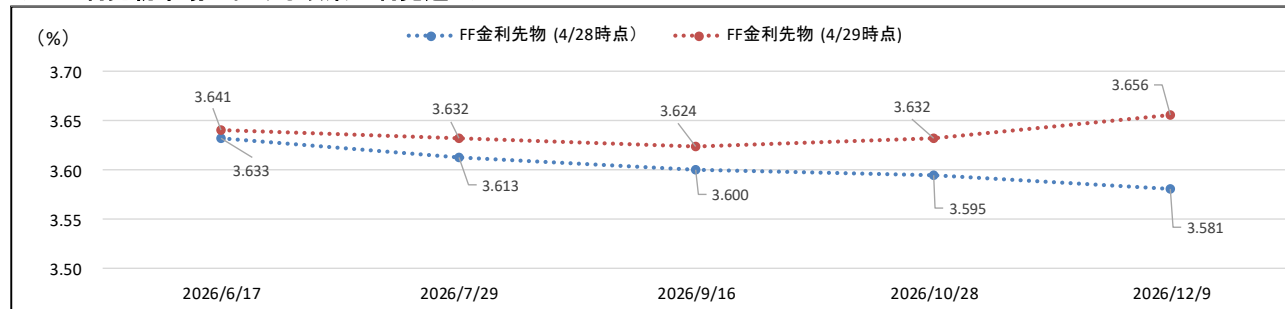
ドル/円相場

ドル/円相場は、中東情勢の緊迫した状況が続くとの見方から有事のドル買い圧力が強まったことで節目の160円を突破し、FOMCの結果を受けた米金利の上昇もドル買い要因となり、160円47銭まで上値を拡大する展開となった。

米国株式市場

中東情勢の不確実性の高まりや米利下げ観測の後退が株式市場の下押し圧力となり、ダウ平均株価、S&P500指数は下落したが、AI、半導体関連株を選好する地合いが続くなかでNASDAQ総合指数は小幅に上昇する展開となった。

<FF金利先物市場における政策金利見直し>



<市場動向>

	4月28日 終値	4月29日 終値	前日比
ドル/円相場(円)	159.62	160.41	0.79
ダウ平均株価(ドル)	49141.93	48861.81	▲ 280.12
S&P500指数(ポイント)	7,138.80	7,135.95	▲ 2.85
NASDAQ総合指数(ポイント)	24663.80	24673.24	9.44
米国2年金利(%)	3.836	3.947	0.111
米国10年金利(%)	4.346	4.430	0.084

※FF(フェデラル・ファンド)金利とは

- ・FF金利とは米国の銀行間市場で資金貸借をする際に適用される金利を指し、日本における無担保コール翌日物金利に相当する。FF金利は米国において政策金利として用いられる。
- ・FF金利先物とはFF金利を原資産として将来のFF金利を予約する取引であり、投資家の予想が集約されるためFF金利先物の水準を見ることで将来のFF金利の予測が観測可能である。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。